

公共事業再評価調書（再々評価）

所管課： 河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 億首川河川改修事業		前再評価年度： 平成29年度		
	事業種別： キャンプ・ハンセン周辺障害防止対策事業	事業主体： 沖縄県	(H18～R5) 事業期間： H18～R9		
	事業箇所： 金武町	根拠法令： 河川法			
	総事業費(百万円)： 700	費用内訳： 補助 9/10	事業量： 0.96km		
1-2 前再評価以降の計画変更	事業期間の変更				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間（5年）を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他（ ）				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ） ・福地2号橋から下流の基地内における調査設計のための立入りや、共同使用(一部使用)について沖縄防衛局との協議に時間を要した。				
4 事業の進捗状況 (R4.3月時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)	
	計画	700	0.96	20.7	
	実施済	297	0.30	6.9	
	率	42%	31%	33%	
4-2 前再評価以降の主な進捗	・令和3年度に共同使用に係る現地協定書を締結し、同年から立入許可を得て実施設計に着手している。				
5 事業効果の評価指標 (検計年 整備期間+50年) (基準年 R4) (単位: 百万円)	① 一般資産	2,411	① 建設費	657	
	② 農作物	52	② 維持費	205	
	③ 公共土木施設等	2,104			
	④ 間接被害額	229			
	便益(B)	4,796			
	基準年換算(B')	2,241			
	⑤ 残存価値	8			
	総便益	2,249			
				総費用	862
				基準年換算(C)	922
	費用便益比 (B/C) = 2249 / 922 = 2.4				
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済： 特になし ② 地元・自治体： 恩納村および金武町より継続して早期整備の要請がある。 (令和元年8月27日 北部市町村会との行政懇談会) ③ 利害関係者： 福地2号橋から下流の基地内については、令和3年5月に防衛局と共同使用に係る現地協定の締結を行った。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 未整備区間があるため、依然として氾濫の危険性があり、早期の整備が必要である。 ② 事業の効率性： 未整備箇所の用地については全て金武町有地であり用地買収が容易であることや、現河川を拡幅するため施工費が安価であることから現計画を推進することが効果的である。 ③ 事業効果の発現状況： 長浜橋から福地2号橋の整備が完了した区間は、浸水被害の低減が図られている。				
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等： 福地2号橋から下流の基地内について、実施設計を完了させ早期に工事に着手できるようにする。 ② 対住民関係： 未買収用地は、金武町有地となるため特に問題なし。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で特に問題なし。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	今後整備する箇所については、自然を多く残すような近自然的な川作りをしていただきたい。				

* 1事業概要 の上段()は前再評価時点の計画